

消費税率の引上げに伴う労務費率の暫定措置について

1. 賃金総額の算定の特例について

請負による建設の事業は、元請負人が全体の事業についての事業主として、工事全体の保険料の納付等の義務を負うこととなっています。

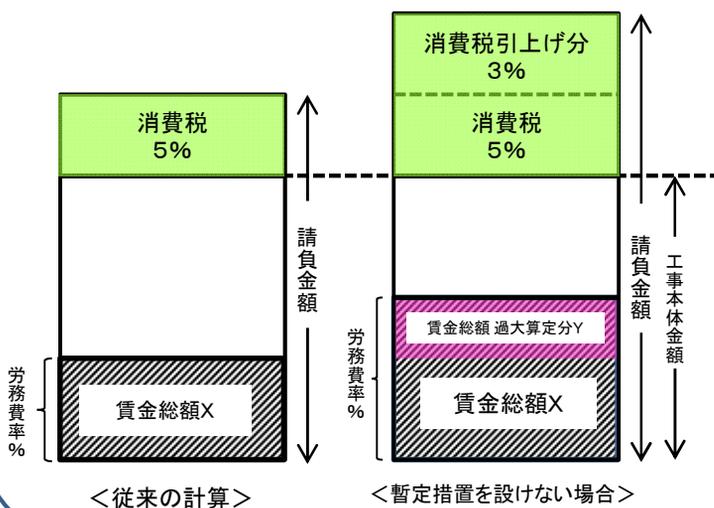
また建設の事業は数次の請負によって行われることが常態であるため、元請負人がその工事全体の支払い賃金総額を正確に把握することが困難な場合があります。このため、元請負人が請け負った工事全体の請負金額に労災保険率とは別に定められる労務費率(工事の請負金額に占める賃金総額の割合)(※)を乗じて得た額を賃金総額として労働保険の保険料額を算定することが認められています。

$$\text{請負金額} \times \text{労務費率} \times \text{労災保険率} = \text{労災保険料}$$

賃金総額

(※) 労務費率は、建設事業における労働者の賃金総額を適切に反映させ、労働保険の保険料を徴収するため、労災保険率の改定と併せて3年に一度、見直しています。

2. 消費税率の引上げの影響について



平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に引き上げられ、工事の請負金額についても、消費税率は8%が適用されています。

しかし、現行の労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則で定めている労務費率は消費税率が5%の頃に行われた調査に基づいて設定されているため、暫定措置を設けない場合、賃金総額の計算に齟齬が生じます(左記図における賃金総額過大算定分Y)。

このため、下記3に記載の暫定措置を講じなければ、元請負人は過大となった賃金総額を基に算定された労働保険の保険料を負担することとなり、不利益が生じます。

3. 労務費率の暫定措置について

上記2に記載した不利益に対応するための措置として、

「新消費税率を前提とした新たな労務費率を設定するまでの間、暫定的に、請負による建設の事業であって、一般保険料の額の算定に際して、請負金額に労務費率を乗じて得た額を賃金総額とするものについては、賃金総額の算定に当たっては、請負金額に108分の105を乗じて得た額に、所定の労務費率を乗ずること」としました。

＜※具体的な取扱いについては、下記参照＞

保険料申告の具体的な取扱いについて

(全て請負金額から労働保険の保険料を算定したものに限りません。)

1. 一括有期事業

○基本的な取扱い

平成26年4月1日(施行日)以降に終了した事業について、**請負金額に108分の105**を乗じる**暫定措置が適用されます**。

①平成25年度分確定保険料

平成26年度の年度更新に際してご申告いただく平成25年度分の確定保険料については、**平成24年度以前の確定保険料の申告における取扱いから変更はありません**。

②平成26年度分以降の概算保険料

申告する年度の賃金総額の見込額が、申告前年度の確定保険料の算定基礎となった賃金総額の2分の1以上2倍以下の範囲内の場合、**平成25年度以前の概算保険料の申告における取扱いから変更はありません**。

ただし、賃金の見込額が上記の範囲内に収まらないことが見込まれる場合には、**別紙1**を申告時の書類に添付してください。

③平成26年度分以降の確定保険料(平成27年度以降の年度更新の際の取扱い)

請負金額に108分の105を乗じる**暫定措置が適用されます**ので、**別紙2**の記載例を参考に申告を行ってください。

2. 単独有期事業

平成25年10月1日

平成26年4月1日
(施行日)



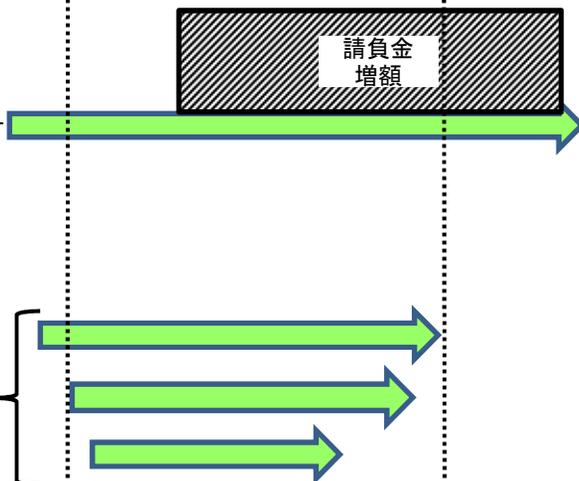
○基本的な取扱い

平成25年10月1日以降に事業を開始し、平成26年4月1日(施行日)以降に終了した事業について、**請負金額に108分の105**を乗じる**暫定措置が適用されます**ので、**概算・確定を問わず、保険料の申告に際しては、別紙3**の記載例を参考に申告を行ってください。

①平成25年9月30日までに事業を開始した場合には、平成26年4月1日(施行日)以降に終了したとしても、**原則として、従前の保険料の申告における取扱いから変更はありません**。

ただし平成25年10月1日以降に請負金額の増額が生じた工事であって、平成26年4月1日(施行日)以降に終了した事業については、**別紙4**を確定保険料の申告時に添付してください。

②事業の開始時期を問わず、平成26年3月31日までに保険関係が消滅した工事については、**従前の保険料申告における取扱いから変更はありません**。



請負金額内訳書(甲)(一括有期事業)

	①請負金額 (消費税を含む。)	② $\textcircled{1} \times \frac{105}{108}$	③ 保険料算定基礎額又は 増加後の保険料算定基 礎額の見込額 ② × 労務費率 (%)
概算又は増加 概算保険料申 告時	円	円	千円

注意

- 1 この内訳書は、平成26年以降の一般保険料に係る概算保険料又は増加概算保険料の申告の際、申告書(様式第6号)(甲)に添付して下さい。
- 2 ②において、108分の105を乗じることによって1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てて下さい。
- 3 ③において、労務費率を乗じることによって千円未満の端数が生じた場合は、その後の端数を切り捨てて下さい。

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

様式第7号(第34条関係)(甲)

労働保険
一括有期事業報告書(建設の事業)

事業
主控

労働保険番号	府県	所管	管轄	基幹番号				投票号	枚のうち 1 枚目		
	1	3	1	0	1	6	0	0		0	0
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間		① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額		
				請負代金の額	請負代金に加算する額	請負代金から控除する額	請負金額				
A 厨新築工事	東京都中央区銀座〇 -〇-〇	25年 8月 23日	から								
		26年 5月 14日	日まで	37,000,000	3,000,000		40,000,000	21	8,400,000		
メソB照明設備工事	東京都八王子市田町 〇-〇-〇	25年 12月 2日	から								
		26年 9月 30日	日まで	5,500,000			5,500,000	21	1,155,000		
C 野球場スタンド建設工事	東京都東村山市野口 町〇-〇-〇	26年 3月 1日	から								
		26年 12月 14日	日まで	123,000,000			123,000,000	21	25,830,000		
D 解体工事	東京都練馬区石神井 台〇-〇-〇	26年 4月 30日	から								
		26年 5月 22日	日まで	2,800,000			2,800,000	21	588,000		
E さん橋建設工事	東京都江東区有明 〇-〇-〇	26年 7月 15日	から								
		26年 10月 3日	日まで	68,000,000			68,000,000	21	14,280,000		
事業の種類	35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)		計	236,300,000	3,000,000		239,300,000		50,253,000		
							232,652,777		48,857,000		

前年度中(保険関係が消滅した日までに廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年 月 日

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号()
電話番号()
住所
事業主 氏名 (法人のときはその名称及び代表者の氏名) 記名押印又は署名

(注意)

- ① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
- ② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した業者のみ記載すること。

作成年月日・提出代行者・氏名・電話番号
社会保険労務士 事業代表者の表示
記載欄

上段は、消費税額を含めた請負金額

下段は、上段の額に108分の105を乗じて得た額

上段は、個々の工事ごとの賃金総額の合計額

下段は、「請負金額」の計の欄の下段の額に労務費率を乗じて得た額

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）(乙) (1) (表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

有期事業
 (一括有期事業を除く。)
 年 月 日

標準
 字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
 欄3行「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
 O.C.R.枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

下記のとおり申告します。

提出用

労働保険特別会計歳入徴収官殿

なるべく折り返さないようにし、やむをえない場合は折り返し曲げて下さい。

①労働 保険 番号	新通所報 所管 管轄(1)	基 本 年 号	基 本 年 号	社 会 保 険 番 号	※各種区分 保険関係区分 業 種 7 3 1
②保 険 立 立 年 月 日	③業 務 使 用 年 月 日	④事 業 又 は 作 業 の 種 別 建築事業		⑤増加年月日(元号・平成は?) 天 月 日 年 月 日 ⑥事業終了(予定)年月日(元号・平成は?) 天 月 日 年 月 日	
⑦ 賞金総額の算出方法 (イ)支払賞金 (ロ)労務費率又は労務費の額 (ハ)平均賞金					
賞金総額の特例(⑦の(ロ))による場合					
⑧ 請負金額の内訳	(イ)請負代金の額 270,000,000 円	(ロ)請負代金に加工する額 75,500,000 円	(ハ)請負代金から控除する額	(ニ)請負金額(イ)+(ロ)-(ハ) 345,500,000 335,902,777	⑩ 労務費率又は労務費の額 21 円
確定 保 険 料	⑪ 算定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	⑫ 保 険 料 率	1000分の	
	⑬ 保 険 料 算 定 基 礎 額		⑭ 確 定 保 険 料 額 (⑬ × ⑫)	⑮ 申告済概算保険料額	
	(イ) 充当額 (⑬ - ⑭)		(ロ) 還付額 (⑭ - ⑮)	(ハ) 不足額 (⑮ - ⑭)	
	差 引 額		(注) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労働保険適用事業主から徴収する一般拠出金 欄の一般拠出金に充てる場合は2を記入		
一般 拠 出 金 (注)	一般拠出金算定基礎額	一般拠出金率	一般拠出金 (* × *)		
増加 概 算 保 険 料	⑯ 算定期間	25年 10月 1日 から 26年 8月 23日 まで	⑰ 保 険 料 率	1000分の	
	⑱ 保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額		⑲ 概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑱ × ⑰)	* 申告済概算保険料額	
	* 差引納付額 (⑲ - *)		* 延納の申請 納付回数		※有期メトリッド識別コード
* 概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額		* 今期納付額			
第1期(初期)	円	(イ) 概算保険料又は増加概算保険料	円		
第2期以降	円	(ロ) 確定保険料	円		
※標準項目 (整数・カン)		(ハ) 一般拠出金	円		

発注者(立木の伐採の事業の場合は立木所有者等)の住所又は所在地及び氏名又は名称

住所又は所在地	郵便番号
氏名又は名称	電話番号

事業 名 称	所在地	(イ) 住所 (法人の本店または 主要業務の所在地)	郵便番号
	業 主	(ロ) 名称	電話番号
		(ハ) 氏名 (法人の代表者 代表者の氏名)	記名押印又は署名

上段は、消費税額を含めた請負金額
 下段は、上段の額に108分の105を乗じて得た額

請負金額内訳書(乙)(有期事業)

区 分		請 負 金 額 (円)
① 確定保険料申告時の請負金額		
② ①のうち、平成25年10月1日以後に増額された部分 (消費税額を含む。)に係る請負金額		
(内訳)	増額工事の契約締結日	年 月 日
	増額工事の契約締結日	年 月 日
	増額工事の契約締結日	年 月 日
③	$\begin{array}{r} \text{②} \quad \times \quad \underline{\quad 3 \quad} \\ \hline \quad \quad \quad 108 \end{array}$	
④	① - ③	

注意

- この内訳書は、平成26年4月1日現在で保険関係が成立しており、かつ、平成25年9月30日以前に当該保険関係が成立した事業であって、平成25年10月1日以後に請負金額が増額された事業について使用します。
- この内訳書は、平成26年4月1日以後の確定保険料申告書の提出の際、申告書に添付して下さい。
- ③において、108分の3を乗じることによって1円未満の端数が生じた場合は、これを1円に切り上げて下さい。